

4 令和5年度事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益目的事業 I (暴力団犯罪被害防止事業)	
1 広報啓発事業	
(1) 暴力団追放石川県民大会の開催 「令和5年暴力団追放石川県民大会」を令和5年11月7日に加賀市内の加賀市文化会館において、当法人、警察本部及び大聖寺警察署の主催、石川県及び加賀市の後援のもとで開催した。大会には暴力団排除団体、事業者、県民等約600人の参加があり、暴力団排除意識の更なる高揚と被害防止知識の普及を図った。	
(2) 広報啓発資料の作成・配布	
① 次の資料を作成、購入等し、暴力団排除団体や企業、自治体及び当法人の賛助会員等並びに講習や研修等において配布した。	
ア 機関誌「明るい街」第74・75号	5,500部
イ 冊子	
・企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢	1,500部
・暴力団排除条例パンフレット	2,000部
ウ 啓発ポスター	300枚
エ 啓発リーフレット	3,000部
オ 暴排カレンダー	1,000部
カ 不当要求防止責任者講習視聴覚教材(DVD)	4本
キ 大相撲金沢場所での暴力団追放運動広報用うちわ	5,000本
ク 広報用パンフレット(暴力団の根絶をめざして)	4,000部
② 啓発DVDを企業等へ貸し出すとともに講習等において視聴した。	
(3) 広報媒体の活用	
① 新聞広報を17回に亘り実施した。	
② テレビのスポット広報とラジオのスポット広報を13回に亘り実施した。	
③ 電柱広告を金沢市内22箇所において1年間に亘り掲示した。	
2 調査監視事業	
(1) 調査研究活動 全国及び各都道府県暴力団追放運動推進センターと連携し、全国の暴力団の実態等について調査を行い、相談、講習等の資料として活用した。	
(2) 不当要求アンケート調査の実施 不当要求防止責任者講習に際し、暴力団等からの不当要求に関するアンケート調査を行い、不当要求の実態把握に努めた。	
(3) 民事介入暴力等対策研究会の開催 令和5年7月27日と同年12月20日に当法人と警察、金沢弁護士会が民事介入暴力事案等に関して締結している3者協定に基づき設置されている「民事介入暴力等対策研究会」を開催し、緊密な連携・協力関係を確認するとともに情報交換を行った。	
(4) 情報収集活動 刊行物掲載情報や監視活動等によって収集した暴力団関係情報をデータベース化し、講習や相談、啓発資料の作成等に活用した。	
(5) 北陸3県暴力団追放運動推進センター情報連絡会の開催	

令和5年11月20日に北陸3県暴力追放運動推進センター情報連絡会を福井市内において開催し、情報交換を行うとともに協力・連携の維持を図った。

(6) 監視活動

- ① 当法人が委嘱している56名の暴力追放監視員とともに、暴力団組事務所や周辺の動向等について監視を行い、情報収集活動を推進した。
- ② 暴力追放監視員を対象に、令和5年4月11日、13日、18日、19日の4回に亘り、監視活動や情報収集方法等について、警察と協同して研修を実施し、監視活動の適正化と能力の向上を図った。

3 少年に対する暴力団の影響力排除事業

(1) 少年警察団体等との連携

少年警察団体や行政機関と連携し、少年に対して啓発資料の配布を行い、少年の暴力団組織への加入阻止、暴力団関係者との交友阻止等を図り、健全な少年を育成し、少年を暴力団から守る活動を推進した。

(2) 少年指導委員研修の実施

新任の少年指導委員を対象とする研修会は、毎年、警察と協同で実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各警察署での実施となったことから、ビデオによる指導及び啓発関係資料の配布を行った。

4 民間の暴力団排除活動団体等に対する援助事業

(1) 民間の職域・地域暴力団排除活動団体等への支援

民間の職域・地域暴力団排除活動団体である生保連絡協議会、銀行警察連絡協議会等の総会や研修会等に参加し、啓発講話の実施や啓発資料・ポスターの配布等を行い、活動を支援した。

(2) 活動支援金の支給

活動支援金支給対象団体の見直しを実施することとし、活動が少なくなった山代地区暴力団追放住民会議を廃止し、石川県企業防衛対策協議会を新たな支給対象とすることとした。

令和6年2月6日に、この石川県企業防衛対策協議会など計8団体の民間の職域・地域暴力団排除活動団体に対して、山代地区暴力団追放住民会議から返納があった15万円を含めた総額33万円の活動支援金を支給し、財務面からの支援を行った。

5 不当要求防止責任者講習事業

(1) 不当要求防止責任者講習の開催

石川県公安委員会から不当要求防止責任者講習の委託を受け、令和5年6月13日から同6年3月8日までの間に県下一円において開催した。開催回数は24回、受講者数は789名であった。

(2) 民暴弁護士による講義

部外講師として金沢弁護士会民事介入暴力対策委員会所属の弁護士を招へいし、法律専門家としての立場からの講義を実施した。

(3) 効果的な講習の実施

講習では、金沢弁護士会民事介入暴力対策委員会と共同で作成した対応マニュアルや各種の啓発冊子、資料を配布するとともに、パワーポイントの活用、啓発DVDの視聴等によって、効果的な講習を実施した。

<p>公益目的事業 II (暴力団犯罪被害者支援事業)</p>
<p>1 暴力団に関する相談事業</p>
<p>(1) 相談の受理と解決策の教示 面接や電話等で相談を受理した。相談受理件数は241件で前年比マイナス57件であった。相談案件は民事介入暴力、企業対象暴力、行政対象暴力のほか暴力団排除問題等であり、解決策を教示した。</p> <p>(2) 警察、民暴弁護士との連携 対応は常勤相談委員が行うが、解決に法的対応が必要な場合は、相談者の了承を得て、警察の担当官や非常勤相談委員に就任している金沢弁護士会民事介入暴力対策委員会所属の弁護士に引き継ぐなど、両者との緊密な連携を維持した。</p>
<p>2 暴力団犯罪の被害者に対する見舞金支給、民事訴訟支援その他の救援事業</p>
<p>(1) 見舞金の支給 見舞金の支給は該当事案がなかったため実施していない。</p> <p>(2) 民事訴訟支援 暴力団相手の民事訴訟に対する支援及び暴力団犯罪被害者等に対する貸付金の貸付は、該当事案がなかったため実施していないが、因縁をつけて不当な要求をしてくる暴力的要求事案について、対応マニュアルや資料を配付するなどして対応要領を教示し、被害防止のための支援を行った。</p> <p>(3) 暴力団事務所使用差止請求 当該業務に係る相談や申出がなかったため実施していない。</p>
<p>3 暴力団離脱者援助事業</p>
<p>令和6年1月24日に警察本部において、当法人と警察本部組織犯罪対策課、石川労働局、金沢公共職業安定所、金沢保護観察所、金沢少年鑑別所、湖南学院で組織している暴力団社会復帰支援連絡会を開催する予定でしたが、令和6年能登半島地震の発生に伴い、今年度の開催を中止することとした。</p>